



2012年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2012年4月26日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 小松製作所

コード番号 6301 URL <http://www.komatsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野路 國夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 浦野 邦子

TEL 03-5561-2616

定時株主総会開催予定日 2012年6月20日

配当支払開始予定日

2012年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2012年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2012年3月期の連結業績(2011年4月1日～2012年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年3月期	1,981,763	7.5	256,343	15.0	249,609	13.6	167,041	10.8
2011年3月期	1,843,127	28.7	222,929	232.6	219,809	238.3	150,752	349.2

(注) 当期包括利益 2012年3月期 165,072百万円 (37.4%) 2011年3月期 120,159百万円 (122.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2012年3月期	173.47	173.32	17.3	11.2	12.9
2011年3月期	155.77	155.66	17.2	10.7	12.1

(参考) 持分法投資損益 2012年3月期 1,609百万円 2011年3月期 2,724百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2012年3月期	2,320,529	1,057,457	1,009,696	43.5	1,060.31
2011年3月期	2,149,137	972,680	923,843	43.0	954.48

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年3月期	105,608	△124,539	18,781	83,079
2011年3月期	150,402	△88,509	△56,365	84,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2011年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	36,799	24.4	4.2
2012年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	40,341	24.2	4.2
2013年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		24.1	

3. 2013年3月期の連結業績予想(2012年4月1日～2013年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,010,000	2.4	142,000	6.8	138,000	6.0	84,000	△11.3	88.21
通期	2,100,000	6.0	315,000	22.9	308,000	23.4	190,000	13.7	199.53

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 0社 (社名) 、 除外 1社 (社名) コマツユーティリティ(株)
 (注)詳細は、添付資料の17ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2012年3月期	983,130,260 株	2011年3月期	998,744,060 株
② 期末自己株式数	2012年3月期	30,869,238 株	2011年3月期	30,841,419 株
③ 期中平均株式数	2012年3月期	962,919,074 株	2011年3月期	967,803,446 株

(注)1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料の19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 2012年3月期の個別業績(2011年4月1日～2012年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年3月期	851,139	14.6	55,338	△31.7	88,079	2.1	92,593	91.8
2011年3月期	742,519	62.2	81,075	—	86,242	—	48,273	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2012年3月期	96.10	96.02
2011年3月期	49.85	49.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2012年3月期	1,068,690		563,668		52.5	588.62		
2011年3月期	990,829		541,600		54.4	557.04		

(参考) 自己資本 2012年3月期 560,834百万円 2011年3月期 539,464百万円

2. 2013年3月期の個別業績予想(2012年4月1日～2013年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	930,000	9.3	90,000	62.6	120,000	36.2	89,000	△3.9	93.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見直しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見直しとは大きく異なることがありうることをご承知下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

(2) 業績予想の背景、前提条件などにつきましては、添付資料の5ページ「<次期の見直し>」をご覧ください。

(3) 個別業績予想の概要の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 決算説明会の内容(音声)につきましては、説明会資料および補足資料とともに、当社ホームページ(<http://www.komatsu.co.jp/CompanyInfo/ir/>)に掲載する予定です。

○添付資料

目次

1. 経営成績	P. 2
（1）経営成績に関する分析	P. 2
（2）財政状態に関する分析	P. 6
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
（4）事業等のリスク	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 10
（1）会社の経営の基本方針	P. 10
（2）中長期的な経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題	P. 10
4. 連結財務諸表	P. 12
（1）連結貸借対照表	P. 12
（2）連結損益計算書	P. 14
（3）連結純資産計算書	P. 15
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
（5）継続企業の前提に関する注記	P. 17
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
（7）連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
①セグメント情報	P. 18
②1株当たり情報	P. 19
③その他注記事項	P. 19

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

<東日本大震災 復興支援の取り組みについて>

昨年3月11日に発生した東日本大震災に対して、コマツグループは被災地で必要とされる具体的な支援を的確に行うため、昨年4月に宮城県仙台市に設置した「東北オペレーション室」を中心に、建設機械やフォークリフト・仮設ハウス等の無償貸与に加え、地域住民の生活支援のための診療所、幼稚園等のプレハブハウス寄贈や、被災地の学生への奨学金支給等、総額20億円相当の支援活動を継続的に実施しています。また、岩手・福島・宮城の55拠点、約670名のグループ社員は、被災地に密着して復旧・復興に不可欠な建設機械を迅速に現場に届けるとともに、機械が現場で稼働し続けるための保守サービスを行うことを最優先に取り組んでいます。福島の原子力発電所の事故に関しては、放射能数値の高い発電所内での復旧作業にコマツ製ラジコン建設機械が使用されており、更に放射能汚染土の除去に使用する情報化施工（施工現場の自動化）にコマツの技術が活用されることも見込まれています。今後もコマツグループは被災地復興に向けた支援活動に全社を挙げて取り組みます。

<当期の経営成績>

コマツグループは、2013年3月期をゴールとする、3カ年の中期経営計画「Global Teamwork for Tomorrow」を掲げ、①製品・部品の ICT（情報通信技術）化の推進、②環境対応・安全性向上の商品開発、③「戦略市場」での販売・サービス体制拡充、④現場力の強化による継続的改善の推進、を重点項目として活動しています。

当期（2011年4月1日から2012年3月31日まで）において、建設機械・車両部門は、一般建設機械分野では中国の需要が大きく減少したものの、他の「戦略市場」および「伝統市場」の需要の増加でカバーし、鉱山機械分野では本体、部品・サービス全てにわたり需要は好調に推移しました。また、昨年3月に発生した東日本大震災からいち早く通常の生産体制に復旧させ、需要の増加を的確に捉えたこともあり、売上げは伸長しました。産業機械他部門は、ワイヤーソーの販売が前期を下回りましたが、プレス機械、工作機械等の販売の増加に加え、ギガフォトン（株）を新規連結したことにより、売上げは増加しました。これらの結果、連結売上高は1兆9,817億円（前期比7.5%増）となりました。利益につきましては、為替がドル、ユーロ、人民元に対し、前期に比べ円高となったものの、売上げ数量が増加したことに加え、販売価格および製造原価の改善等に継続的に注力した結果、増益となり、営業利益は2,563億円（前期比15.0%増）、売上高営業利益率は前期に比べ0.8ポイント上回る12.9%、税引前当期純利益は2,496億円（前期比13.6%増）、当社株主に帰属する当期純利益は1,670億円（前期比10.8%増）と、それぞれ前期を上回りました。

●コマツグループにおける「市場」の位置づけ

伝統市場	日本、北米、欧州
戦略市場	中国、中南米、アジア、オセアニア、アフリカ、中近東、CIS

連結経営成績

（金額単位：百万円）

	2012年3月期 [A] 自 2011. 4. 1 至 2012. 3. 31 1ドル = 79円 1ユーロ = 110円 1元 = 12.4円	2011年3月期 [B] 自 2010. 4. 1 至 2011. 3. 31 1ドル = 85円 1ユーロ = 113円 1元 = 12.7円	増減率 % [(A-B)/B]
売上高	1,981,763	1,843,127	7.5
営業利益	256,343	222,929	15.0
税引前当期純利益	249,609	219,809	13.6
当社株主に帰属する当期純利益	167,041	150,752	10.8

部門別概況は以下のとおりです。

部門別売上高

（金額単位：百万円）

	2012年3月期 [A]	2011年3月期 [B]	増減率 % [(A-B)/B]
建設機械・車両	1,739,348	1,615,689	7.7
産業機械他	242,415	227,438	6.6
合計	1,981,763	1,843,127	7.5

【建設機械・車両】

一般建設機械分野では、金融引き締め政策の影響で中国の需要が大きく減少したものの、他の戦略市場および日本、北米、欧州の伝統市場の需要が前期を上回り堅調に推移しました。鉱山機械分野では、資源価格の高騰を背景に引き続き新車需要が好調に推移し、配車台数の増加と拡販策により部品・サービスの売上げも大きく伸長しました。これらの結果、建設機械・車両部門の売上高は1兆7,393億円（前期比7.7%増）となりました。

商品・サービス・マーケティング・生産の総合力に裏打ちされた販売価格の改善と、リーマンショック後から進めている国内工場生産性30%向上活動をはじめとする原価改善に継続的に取り組み、為替や需要の変動にもフレキシブルに対応できる高収益な企業体質を更に強化しました。また、商品分野ではハイブリッド油圧ショベル「HB205/215LC」の日本以外の地域での市場導入および北米・欧州での新排出ガス規制に対応した商品の販売に注力しました。

建設機械・車両部門の地域別売上高

（金額単位：百万円）

	2012年3月期 [A] 自 2011. 4. 1 至 2012. 3. 31	2011年3月期 [B] 自 2010. 4. 1 至 2011. 3. 31	増 減	
			金 額 [A-B]	増減率 % [(A-B)/B]
日本	286,342	251,597	34,745	13.8
米州	443,044	386,758	56,286	14.6
欧州・CIS	200,404	164,007	36,397	22.2
中国	201,312	334,270	△132,958	△39.8
アジア※・オセアニア	481,277	374,577	106,700	28.5
中近東・アフリカ	126,969	104,480	22,489	21.5
合計	1,739,348	1,615,689	123,659	7.7

※日本および中国を除く

<日本>

日本では、2000年頃から続いていた中古車輸出台数が新車需要を上回るストック調整が落ち着いたことと、東日本大震災からの復旧・復興向けの建設機械需要がレンタル向けを中心に伸長したことにより、需要は好調に推移し、売上げは前期を上回りました。震災の被害を受けたコマツグループの店舗をいち早く立ち上げるとともに、東北オペレーション室サービスセンタやコマツ教習所（株）宮城センタを開設するなど、東北地方における復興事業を支える販売・サービス体制の拡充に努めました。

<米州>

北米では、住宅建設向けの需要の回復は依然として鈍いものの、レンタル、エネルギー、鉱山向けの需要は好調に推移しました。このような需要の伸長を捉え、第1四半期に市場導入した新排出ガス規制に対応した商品やハイブリッド油圧ショベルの販売拡大に取り組みました。また、代理店の体質改善とお客様に対するサポート活動強化を目的とした「代理店在庫ゼロ活動」に引き続き取り組み、順調に進展しました。中南米では、資源価格の高騰によりチリを中心に鉱山向けの需要が好調に推移しました。これらの結果、米州の売上げは前期を上回りました。

<欧州・CIS>

欧州では、財政不安による景気減速の懸念はあるものの、主要市場であるドイツ、フランスでの需要が堅調に推移する中、部品の販売拡大等に努めるとともに、新排出ガス規制に対応した商品やハイブリッド油圧ショベルの導入に注力しました。CISでは、石炭・金等の鉱山向けや石油・ガス等のエネルギー向けを中心に需要が堅調に推移しました。これらの結果、欧州・CISの売上げは前期を上回りました。コマツロシア製造（有）においては、油圧ショベルに続き、主に鉱山で使用される大型ダンプトラック「HD785」の生産を開始しました。

<中国>

中国では、政府による金融引き締め政策が続き、資金不足による新規プロジェクトの着工遅れ等のため、土木建設分野を中心に需要が大きく減少し、売上げは前期を下回りました。このような状況ではありますが、中長期的な成長を見込み、小松（常州）建機公司や小松（山東）建機有限公司での生産能力

の増強を行いました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、最大市場であるインドネシアにおいて鉱山向けの需要が引き続き伸長するとともに、土木建設・農業・林業分野も堅調に推移しました。また、インド、マレーシア等、他のアジア市場でも需要が堅調に推移するとともに、オーストラリアでも、鉱山向けを中心に需要が好調に推移しました。これらの市場環境を背景として、アジア・オセアニアの売上げは前期を上回りました。昨年タイにおいて発生した洪水では、一部の協力企業（サプライヤー）が被災したものの、コマツの強みであるグローバル調達により他地域から部品を代替し、いち早く通常の生産に復旧させました。また、オーストラリアでは、昨年11月にリオティント社との間で、同地域の鉄鉱山向けに2015年までに150台以上の無人ダンプトラックの運行を目指す覚書を締結し、昨年12月には現地パースにサポートセンタを設立するなど、プロジェクトの成功に向けて両社一体となり取り組んでいます。

<中近東・アフリカ>

中近東・アフリカでは、一部地域で政情が不安定な状況が続いていますが、アフリカの鉱山向けを中心に需要が堅調に推移し、売上げは前期を上回りました。鉱山開発やインフラ整備向けの継続的な市場拡大に対応するため、南アフリカで「KOMTRAX（機械稼働管理システム）」を標準装備した建設機械の導入を開始するとともに、アフリカ市場の成長を睨み、いち早くコマツブランドの定着を図るため、トレーニングセンタを充実させサービス員の育成に取り組むなど、販売・プロダクトサポート体制の強化を進めました。

【産業機械他】

中国の金融引き締め政策や欧州での太陽電池の補助金削減および太陽電池セルの価格下落の影響を受け、ワイヤーソーの販売は第2四半期から減少に転じ、前期を大きく下回りました。一方、自動車業界の設備投資は堅調に回復に向かったため、プレス機械および工作機械の売上げが伸長したことに加え、昨年5月よりギガフォトン（株）を子会社化した結果、産業機械他部門の売上高は2,424億円（前期比6.6%増）となりました。

タイの洪水被害については、日本からの技術者派遣も含めサービス体制を整え、水が引いた直後の昨年12月からお客様の機械の復旧支援を開始しました。

<次期の見通し>

建設機械・車両部門では、収益性の高い鉱山機械分野において本体、部品・サービスの需要が伸長するとともに、一般建設機械分野における需要も北米、日本を中心に堅調に推移することから増収増益となる見通しです。一方、産業機械他部門では、プレス・工作機械の需要は引き続き堅調に推移するものの、ワイヤーソーの需要の大幅な減速等により減収減益となる見通しです。コマツグループでは新車販売だけではなく部品・サービス事業等のバリューチェーン全体で売上げを伸長させるとともに、販売価格や製造原価の改善等にも継続的に取り組み、2013年3月期の連結業績は、下記のとおり増収増益となる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル＝80円、1ユーロ＝105円、1人民元＝12.8円を前提としています。

連結業績の見通し

（金額単位：百万円）

	2012年3月期実績 [A]	2013年3月期見通し [B]	増減率% [(B-A)/A]
売上高	1,981,763	2,100,000	6.0
営業利益	256,343	315,000	22.9
税引前当期純利益	249,609	308,000	23.4
当社株主に帰属する当期純利益	167,041	190,000	13.7

（2）財政状態に関する分析

当期末の総資産は、鉱山向け等の需要増に対応するためのたな卸資産の増加等により、前期末に比べ1,713億円増の2兆3,205億円となりました。有利子負債残高は、長期債務による調達等の結果、前期末に比べ1,037億円増の6,478億円となりました。また、株主資本は、前期末に比べ858億円増の1兆96億円となり、株主資本比率は前期末に比べ0.5ポイント増の43.5%となりました。これらの結果、ネット・デット・エクイティ・レシオ（注）は前期末の0.50に対して、0.56となりました。

（注）ネット・デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率）＝（有利子負債－現預金）／株主資本

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等により、前期の1,504億円の収入から447億円減少し、1,056億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入ならびに子会社及び持分法適用会社株式の取得等により、1,245億円の支出（前期比360億円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いや消却を目的とした自己株式の取得等の株主還元による支出がありましたが、長期債務による調達ならびに短期債務の増加により、187億円の収入（前期は563億円の支出）となりました。これらに為替相場変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ11億円減少し、830億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	2012年3月期	2011年3月期	2010年3月期
株主資本比率(%)	43.5	43.0	42.6
時価ベースの株主資本比率(%)	96.8	127.2	96.9
債務償還年数	6.1	3.6	3.2

※株主資本比率＝株主資本／総資産

※時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

※債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を目指し、健全な財務体質と柔軟で敏捷な企業体質作りに努めています。配当金につきましては、連結業績を反映した利益還元を実施し、引き続き安定的な配当の継続に努めていく方針です。具体的には、連結配当性向を20%以上とし、連結配当性向が40%を超えないかぎり、減配はしない方針です。

当期末の配当金につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開などを勘案し、1株につき21円とする予定です。（本年6月20日に開催予定の第143回定時株主総会に提案の予定。）

なお、中間配当金21円を含めた当期の年間の配当金は、1株につき合計42円（前期比4円増額）となり、連結配当性向は24%となります。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり6円増額し48円の予定です。

（4）事業等のリスク

2011年6月23日提出の有価証券報告書における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.komatsu.co.jp/CompanyInfo/ir/library/yuho/>

※ 前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをご承知下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

2. 企業集団の状況

(2012年3月31日現在)

事業区分および主要製品・事業内容	
建設機械・車両	
掘削機械	油圧ショベル、ミニショベル、バックホーローダー
積込機械	ホイールローダー、ミニホイールローダー、スキッドステアローダー
整地・路盤用機械	ブルドーザー、モーターグレーダー、振動ローラー
運搬機械	ダンプトラック、アーティキュレートダンプトラック、クローラーキャリア
林業機械	ハーベスター、フォワーダー、フェラーバンチャー
地下建設機械	シールドマシン、トンネルボーリングマシン、小口径管推進機
資源リサイクル機械	自走式破砕機、自走式土質改良機、自走式木材破砕機
産業車両	フォークリフト
その他機械	鉄道メンテナンス機械
エンジン、機器	ディーゼルエンジン、ディーゼル発電機、油圧機器
鋳造品	鋳鋼・鋳鉄品
物流関連	運輸、倉庫、梱包
産業機械他	
鍛圧機械	大型プレス、サーボプレス、中型・小型プレス、鍛造プレス
板金機械	レーザー加工機、プラズマ加工機、プレスブレーキ、シヤー
工作機械	トランスファーマシン、マシニングセンター、クランクシャフトミラー、研削盤、ワイヤーソー
防衛関連	弾薬、装甲車
温度制御機器	サーモモジュール、半導体製造用温度制御機器
その他	事業用プレハブハウス、半導体露光装置用エキシマレーザー

お 客 さ ま

販売・サービス・システムの提供

コマツグループ

【日 本】

(株)小松製作所 (親会社)

《建設機械・車両》

- ◎ コマツ建機販売(株)
- ◎ コマツリフト(株)
- ◎ コマツレンタル(株)
- ◎ コマツクイック(株)
- ◎ コマツキャストックス(株)
- ◎ コマツ物流(株)
- ◎ コマツビジネスサポート(株)
- コマツカミンズエンジン(株)

他 31 社

《産業機械他》

- ◎ コマツ産機(株)
- ◎ コマツNTC(株)
- ◎ ギガフォトン(株)
- クオリカ(株)

他 9 社

製品・コンポーネント
の供給

製品・コンポーネントの供給

製品・コンポーネント
の供給

【米 州】

《建設機械・車両》

- ◎ コマツアメリカ(株)
- ◎ コマツブラジル(株)
- ◎ コマツブラジルインターナショナル(株)
- ◎ コマツホールディングサウスアメリカ(株)
- ◎ コマツカミンズチリ(株)
- ◎ コマツカミンズチリアリエンダ(株)
- ◎ コマツファイナンシャルパートナーシップ
- カミンズコマツエンジンカンパニー

他 32 社

《産業機械他》

販売会社 4 社

【欧 州・C I S】

《建設機械・車両》

- ◎ 欧州コマツ(株)
- ◎ 英国コマツ(株)
- ◎ コマツハノマーグ(株)
- ◎ コマツマイニングジャーマニー(株)
- ◎ コマツフランス(株)
- ◎ コマツユーティリティヨーロッパ(株)
- ◎ コマツイタリア(株)
- ◎ コマツフォレスト(株)
- ◎ (株)コマツ・シー・アイ・エス
- ◎ コマツファイナンシャルヨーロッパ(株)

他 16 社

《産業機械他》

販売会社 3 社

【アジア・オセアニア・アフリカ他】

《建設機械・車両》

- ◎ 小松(中国)投資有限公司
- ◎ 小松(常州)建機公司
- ◎ 小松山推建機公司
- ◎ 小松(中国)融資租賃有限公司
- ◎ コマツインドネシア(株)
- ◎ コマツマーケティング・サポートインドネシア(株)
- ◎ バンコックコマツ(株)
- ◎ コマツマーケティングサポートオーストラリア(株)
- ◎ コマツオーストラリア(株)
- ◎ コマツオーストラリアコーポレートファイナンス(株)
- ◎ コマツ南部アフリカ(株)
- エルランドティーコマツ(株)

他 32 社

《産業機械他》

製造・販売会社 9 社

製品・コンポーネントの供給

(2012年3月31日現在)

(凡例)
◎ 連結子会社
○ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社の経営の基本は、「品質と信頼性」を追求し、「企業価値を最大化」することです。この品質と信頼性は、お客さまに喜んで頂ける商品とサービスの提供にとどまりません。当社は、グループ全体の組織、事業、社員そして経営のすべてにおいて品質と信頼性を年々向上させることが、最重要課題であると認識しています。

（2）中長期的な経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題

コマツグループを取り巻く事業環境は、建設機械・車両部門では、鉱山機械分野において資源価格の高止まりを背景に本体、部品・サービスとも需要は今後も成長していくことが見込まれています。また、一般建設機械分野における需要も、アジアをはじめとした戦略市場、北米、日本は堅調に推移し、今後も増加していくことが見込まれます。産業機械他部門も、戦略市場を中心に自動車生産規模の拡大が続いており、今後も需要の増加が見込まれます。

2013年3月期は、中期経営計画「Global Teamwork for Tomorrow」の最終年度にあたります。お客様との関係性を一層高め、コマツとお客様がともに発展するための「ブランドマネジメント」活動に注力する一方、①製品・部品のICT化の推進、②環境対応・安全性向上の商品開発、③「戦略市場」での販売・サービス体制拡充、④現場力の強化による継続的改善の推進、という4つの柱の重点活動に取り組むとともに、今後の成長戦略に向けての課題を明確にし、次期中期経営計画に繋げていきます。

「Global Teamwork for Tomorrow」の数値目標

項目	2013年3月期目標値
売上高営業利益率	15%以上
ROE（株主資本当社株主に帰属する当期純利益率）	20%
ネット・デット・エクイティ・レシオ （除くファイナンス会社借入金）	0.4以下 0.2以下
連結配当性向	20～40%の間で安定的に配当

※ROE = 当社株主に帰属する当期純利益 / ((期首株主資本 + 期末株主資本) / 2)

※ネット・デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率） = (有利子負債 - 現預金) / 株主資本

<前提条件>

項目	2013年3月期
売上高のガイドライン	20,000億円±1,000億円
為替レートのガイドライン	90円/米ドル、125円/ユーロ、13.5円/元

「Global Teamwork for Tomorrow」の重点活動項目

① 製品・部品のICT化の推進

装着配車台数が本年3月末時点で26万台を超えた「KOMTRAX」および「KOMTRAX Plus（鉱山機械管理システム）」から得られる各種情報を分析し、お客様の生産性と経営の向上に繋げるとともに、コマツグループの販売・生産計画の精度向上とバリューチェーン（部品・サービス・中古

車・レンタル・リテールファイナンス）での売上げ拡大に一層活用していきます。大規模鉱山における無人ダンプトラック運行システムは、前述のオーストラリアにおけるリオティント社との150台以上の導入プロジェクトを着実に推進していくとともに、インドネシアでの大型ダンプトラック「HD785」への応用等、導入地域、機種への拡大に向けた開発にも注力していきます。また、施工の自動化を担う情報化建設機械は、今後の事業拡大に向けて、販売・サービス体制の構築および新商品開発を推進していきます。

② 環境対応・安全性向上の商品開発

お客様が機械を使用される際のCO₂の排出量低減に貢献するため、建設機械およびフォークリフト分野ではハイブリッド、HST（Hydro-Static Transmission：油圧駆動変速機）、電動技術を、産業機械分野ではプレス機械に応用するACサーボ技術を、それぞれ進化させていきます。ハイブリッド油圧ショベルに関しては、全世界への市場展開を進めており、本年3月末までに世界12カ国で導入を実施し、約1,500台が世界で稼働しています。またエンジン、油圧機器、制御システム等キーコンポーネントの自社開発・自社生産という強みと最新の技術を融合させ、日本、北米および欧州における新排出ガス規制に対応した商品開発に引き続き注力するとともに、保証期間の延長等、納入後のサービスプログラムを更に進化させ、円滑な市場導入および販売の拡大に努めていきます。

③ 「戦略市場」での販売・サービス体制拡充

今後も伸長が見込まれる戦略市場および鉱山分野においては、SQDC（安全、品質、納期、コスト）の優れた商品を提供するだけでなく、速やかな部品供給やサービス活動により機械の稼働率を高めることで差別化を図ります。代表的な施策は、中国やロシアにおいて学校と提携した代理店の新人サービス員の育成や、フィリピンに設立した専門学校でのグローバルマイニングサポート要員の育成です。また、リマン（コンポーネントの再生販売）事業に関しては、昨年にはコマツリマン・インドネシア（株）、コマツリマニュファクチャリングアジア（株）の大型エンジン生産能力の増強に加え、中国、ロシア、インドでも新たに拠点を立ち上げました。更に新興国メーカーとの競争が見込まれるアジアなどの地域においては、コマツの良好な中古車を循環させることにより、新車との両輪で更なるブランド力の向上を目指します。

④ 現場力の強化による継続的改善の推進

各部門でテーマを持って改善活動に継続的に取り組むことにより、「現場力（＝改善をし続ける力）」の更なる向上と人材育成を図ります。具体的には、国内生産拠点での「電力使用量50%削減」活動、調達先のデータベースの構築等によるサプライチェーンの見える化、コマツグループの基盤技術である計測やシミュレーション技術の向上、昨年5月に大阪工場内に設立したグローバル販生オペレーションセンタを中心とした販売・生産・在庫管理システムの構築に注力していきます。

コマツグループは、「企業価値とは、社会とすべてのステークホルダーからの信頼度の総和である」との考えにより、コーポレート・ガバナンスを更に強化し、健全で透明性の高い経営に努めるとともに、経営効率の向上を目指しています。また、コンプライアンスを徹底するとともに、コマツグループの全社員が「コマツウェイ」を共有し、業績の向上に加え、企業体質の更なる改善および社会的使命の達成をバランスよく実現させていきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2011年3月31日)		当連結会計年度 (2012年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	84,224		83,079	
定期預金	734		907	
受取手形及び売掛金	532,757		559,749	
たな卸資産	473,876		612,359	
繰延税金及びその他の流動資産	152,781		144,278	
流動資産合計	1,244,372	57.9	1,400,372	60.3
長期売上債権	183,270	8.5	184,294	8.0
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	25,115		20,565	
投資有価証券	60,855		54,192	
その他	3,124		2,582	
投資合計	89,094	4.1	77,339	3.3
有形固定資産	508,387	23.7	529,656	22.8
営業権	29,321	1.4	31,229	1.4
その他の無形固定資産	53,971	2.5	57,953	2.5
繰延税金及びその他の資産	40,722	1.9	39,686	1.7
資産合計	2,149,137	100.0	2,320,529	100.0

区分	前連結会計年度 (2011年3月31日)		当連結会計年度 (2012年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期債務	130,308		215,824	
長期債務 － 1年以内期限到来分	122,608		119,457	
支払手形及び買掛金	308,975		273,460	
未払法人税等	38,829		23,195	
繰延税金及びその他の流動負債	199,268		231,774	
流動負債合計	799,988	37.2	863,710	37.2
固定負債				
長期債務	291,152		312,519	
退職給付債務	48,027		50,685	
繰延税金及びその他の負債	37,290		36,158	
固定負債合計	376,469	17.5	399,362	17.2
負債合計	1,176,457	54.7	1,263,072	54.4
(純資産の部)				
資本金				
	67,870		67,870	
資本剰余金				
	140,523		138,384	
利益剰余金				
利益準備金	34,494		37,954	
その他の剰余金	847,153		951,395	
その他の包括利益 (△損失) 累計額	△ 131,059		△ 142,389	
自己株式	△ 35,138		△ 43,518	
株主資本合計	923,843	43.0	1,009,696	43.5
非支配持分				
	48,837	2.3	47,761	2.1
純資産合計	972,680	45.3	1,057,457	45.6
負債及び純資産合計	2,149,137	100.0	2,320,529	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日		当連結会計年度 自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	1,843,127	100.0	1,981,763	100.0
売上原価	1,343,464	72.9	1,440,765	72.7
販売費及び一般管理費	264,691	14.4	282,335	14.2
長期性資産の減損	5,142	0.3	3,106	0.2
その他の営業収益 (△費用)	△ 6,901	△ 0.4	786	0.0
営業利益	222,929	12.1	256,343	12.9
その他の収益 (△費用)	△ 3,120		△ 6,734	
受取利息及び配当金	4,493	0.2	3,776	0.2
支払利息	△ 6,475	△ 0.4	△ 7,784	△ 0.4
その他 (純額)	△ 1,138	△ 0.1	△ 2,726	△ 0.1
税引前当期純利益	219,809	11.9	249,609	12.6
法人税等	64,706	3.5	74,470	3.8
持分法投資損益調整前当期純利益	155,103	8.4	175,139	8.8
持分法投資損益	2,724	0.1	1,609	0.1
当期純利益	157,827	8.6	176,748	8.9
非支配持分損益	△ 7,075	△ 0.4	△ 9,707	△ 0.5
当社株主に帰属する当期純利益	150,752	8.2	167,041	8.4

(3) 連結純資産計算書

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(金額単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産 合計
			利益準備金	その他の 剰余金					
前々期末残高(2010年3月31日現在)	67,870	140,421	31,983	724,090	△ 95,634	△ 34,755	833,975	42,824	876,799
現金配当				△ 25,178			△ 25,178	△ 994	△ 26,172
利益準備金への振替			2,511	△ 2,511			-		-
持分変動及びその他		△ 51			7		△ 44	2,168	2,124
包括利益(△損失)									
当期純利益				150,752			150,752	7,075	157,827
その他の包括利益(△損失) - 税控除後									
外貨換算調整勘定					△ 37,237		△ 37,237	△ 2,292	△ 39,529
未実現有価証券評価損益					1,978		1,978		1,978
年金債務調整勘定					△ 91		△ 91		△ 91
未実現デリバティブ評価損益					△ 82		△ 82	56	△ 26
当期包括利益							115,320	4,839	120,159
新株予約権の付与及び行使		109					109		109
自己株式の購入等						△ 583	△ 583		△ 583
自己株式の売却等		44				200	244		244
前期末残高(2011年3月31日現在)	67,870	140,523	34,494	847,153	△ 131,059	△ 35,138	923,843	48,837	972,680

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(金額単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産 合計
			利益準備金	その他の 剰余金					
前期末残高(2011年3月31日現在)	67,870	140,523	34,494	847,153	△ 131,059	△ 35,138	923,843	48,837	972,680
現金配当				△ 39,701			△ 39,701	△ 6,447	△ 46,148
利益準備金への振替			3,460	△ 3,460			-		-
持分変動及びその他		△ 245			34		△ 211	△ 4,024	△ 4,235
包括利益(△損失)									
当期純利益				167,041			167,041	9,707	176,748
その他の包括利益(△損失) - 税控除後									
外貨換算調整勘定					△ 8,759		△ 8,759	△ 193	△ 8,952
未実現有価証券評価損益					725		725		725
年金債務調整勘定					△ 1,930		△ 1,930	△ 13	△ 1,943
未実現デリバティブ評価損益					△ 1,400		△ 1,400	△ 106	△ 1,506
当期包括利益							155,677	9,395	165,072
新株予約権の付与及び行使		699					699		699
自己株式の購入等						△ 31,118	△ 31,118		△ 31,118
自己株式の売却等		△ 13				520	507		507
自己株式の消却		△ 2,580		△ 19,638		22,218	-		-
当期末残高(2012年3月31日現在)	67,870	138,384	37,954	951,395	△ 142,389	△ 43,518	1,009,696	47,761	1,057,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日	当連結会計年度 自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	157,827	176,748
当期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整		
減価償却費等	89,467	90,106
法人税等繰延分	6,783	8,050
有価証券及び投資有価証券売却損益	54	2,516
有形固定資産売却損益	△ 2,807	△ 915
固定資産廃却損	1,928	2,108
長期性資産の減損	5,142	3,106
未払退職金及び退職給付債務の増減	△ 3,795	1,536
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	△ 147,477	△ 21,862
たな卸資産の増減	△ 97,790	△ 137,354
支払手形及び買掛金の増減	101,595	△ 38,207
未払法人税等の増減	17,876	△ 15,185
その他(純額)	21,599	34,961
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	150,402	105,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△ 100,820	△ 126,090
固定資産の売却	9,605	8,364
売却可能投資有価証券の売却	2,132	1,757
売却可能投資有価証券等の購入	△ 1,379	△ 1,457
子会社及び持分法適用会社株式の取得(現金取得額との純額)	976	△ 8,649
貸付金の回収	1,926	2,101
貸付金の貸付	△ 1,236	△ 440
定期預金の増減	287	△ 125
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△ 88,509	△ 124,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達	72,681	149,844
長期債務の支払	△ 89,941	△ 89,332
短期債務の増減(純額)	11,592	86,412
キャピタルリース債務の減少	△ 28,637	△ 45,271
自己株式の売却及び取得(純額)	175	△ 30,680
配当金支払	△ 25,178	△ 39,701
その他(純額)	2,943	△ 12,491
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△ 56,365	18,781
為替相場変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 3,733	△ 995
現金及び現金同等物純増減額	1,795	△ 1,145
現金及び現金同等物期首残高	82,429	84,224
現金及び現金同等物期末残高	84,224	83,079

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①期中における重要な子会社（特定子会社）の異動

2011年4月1日付けで、コマツユーティリティ（株）は当社と合併したことにより連結除外となりました。

②連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	141社
持分法適用会社数	37社

③会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(金額単位:百万円)

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,615,689	227,438	1,843,127	—	1,843,127
(2) セグメント間の内部売上高	2,392	10,916	13,308	△ 13,308	—
計	1,618,081	238,354	1,856,435	△ 13,308	1,843,127
セグメント利益	220,830	20,965	241,795	△ 6,823	234,972
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,859,004	270,736	2,129,740	19,397	2,149,137
減価償却費	80,780	7,662	88,442	—	88,442
資本的支出	92,049	5,689	97,738	—	97,738

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(金額単位:百万円)

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,739,348	242,415	1,981,763	—	1,981,763
(2) セグメント間の内部売上高	4,925	8,724	13,649	△ 13,649	—
計	1,744,273	251,139	1,995,412	△ 13,649	1,981,763
セグメント利益	246,291	16,779	263,070	△ 4,407	258,663
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,965,406	278,232	2,243,638	76,891	2,320,529
減価償却費	80,521	8,494	89,015	—	89,015
資本的支出	115,518	6,520	122,038	—	122,038

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(金額単位:百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・ オセアニア	中近東・ アフリカ	連結
前連結会計年度	349,184	397,427	165,418	428,208	398,366	104,524	1,843,127
当連結会計年度	402,505	460,814	207,848	270,017	513,575	127,004	1,981,763

※ 日本及び中国を除く。

② 1株当たり情報

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日	当連結会計年度 自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日
当社株主に帰属する当期純利益	150,752	167,041
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	967,803,446株	962,919,074株
潜在株式の影響		
ストック・オプション	671,477株	857,871株
潜在株式調整後期中平均発行済株式数	968,474,923株	963,776,945株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	155.77円	173.47円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	155.66円	173.32円

③ その他注記事項

その他注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。